

～資金使途とは～ 融資を受けるには理由がある

中小企業の経営者の皆様で、大多数の方が「銀行から借入」をおこしたことが
おありだと思います。

実際に融資に申込みにいかれた時に、必ず「聞かれる」若しくは「書いたことがある」
ことがあります。それは、「資金使途」です。

資金繰りが厳しければ、厳しいほど、「お金が足りないから」と融資に相談にいかれる
方がおられますが、金融機関の担当者は、恐らく「儲かっていない」とか
「経営者として不適」などなど、その時点で、若しくは話している中で「融資拒絶」へと
準備を始めることとなります。

では、それは何故でしょうか？

それは、金融機関の担当者は、御社のことを全く理解していない状況であるという
大前提があり、わからないものに「お金＝融資」は貸せないと自然と反応してしまう
からです。もちろん「面倒くさい」からというのも同じような類です。(実話 笑)

では、融資を受けられた方との違いは何でしょうか。

それは、恐らく

- ① 御社の企業内容（事業概要）を理解することができた。
＝融資するにあたり、上司に説明するだけの情報を得ることができた。
- ② 資金使途が明確であった。
＝上司に聞かれた時に、抗弁するだけの資金使途＝融資する理由が挙げられた。
- ③ 金融取引バランスを崩すほどの融資額ではなかった。
＝他行返済資金や断トツメイン、保全バランスにおいて説明できる範囲であった。

ことが挙げられます。

今回 皆様方にお教え差し上げるのは、②「資金使途が明確であった。」ことです。

微力ながら少しでも皆様方のお役に立てられれば幸いです。

【Q&A 概要】

- (1) 資金使途の種類
- (2) 設備資金とは？
- (3) 設備資金申込時の留意点
- (4) 運転資金とは
- (5) 運転資金申込時の留意点
- (6) まとめ

Q&A1 資金使途の種類

資金使途とは一体何なのでしょう。それは、大きく分けると下記の2種類になります。

- ① 設備資金
- ② 運転資金

より詳細で具体的な資金使途は、後述することとして、本項では、その融資での銀行側の内情の一部をお教えすることにします。(簡単ですが)

一般的かつ大多数の申込み資金使途は、「運転資金」です。

運転資金と一言でいってもその詳細な種類は多岐に渡ります。それに比べて設備資金は端的明解で「事業上 必要な設備」を購入する際に借り入れる資金です。

では、その特徴は下記のとおりです。

設備資金：借入額 大、担当者の貸しやすさ 中、実際の貸出件数 少
運転資金：借入額 中、担当者の貸しやすさ 大、実際の貸出件数 大

上記の傾向は、設備資金は借入使途が極めて明解であるものの（＝貸しやすさ中）、

問題点① 金額が大きくなる傾向にある ＝ 実際の貸出件数が少くなる

問題点② 申し込まれた金融機関が貸出する明確な理由付けが難しい ＝ 同上

問題点③ 金額と購入設備の効果が与える事業生産性 ＝ 返済財源 が判りづらい
＝素人で御社のことをよく理解していない担当者が踏み込みづらい

といった問題があります。

また運転資金においても、

問題点① 具体的な使途が書類上（決算上）では判りづらいものの、

問題点② 金額的には大きな金額になりづらい（事業継続後であれば）＝貸しやすさ 大

問題点③ 一般的なサイクルでの申し込みであれば、拒絶しにくいものの、

担当者の好き嫌いに左右されがちな傾向にある ＝貸出件数 大

といった問題があります。

では、どのようにして融資申し込みの準備をすればいいのでしょうか。

それは、

- | |
|--|
| <p>① 御社のいい情報を金融機関担当者に理解させる必要があり、</p> <p>② 資金用途をはっきりとさせて、</p> <p>③ 担当者が上司に稟議を挙げやすい 状況を作り出せばいいのです。</p> |
|--|

具体的には、

借入に対する事業計画書を作成することが有効な手段となります。

Q&A2 設備資金とは？

設備資金とは、事業用設備に投下される資金を指します。

設備投資は、特に製造業を中心として企業の発展・事業展開に必要であるものの、投下した資金が固定化しやすく、財務状況の悪化を招きやすいことも事実です。

つまり、設備＝モノ に投下するので、急激な環境変化への対応には難しく、固定費が増加する傾向にあります。

では、設備投資とは具体的にどのような投資があるのでしょうか。

それは、

- ① 拡大投資
- ② 代替投資
- ③ 合理化投資
- ④ 新規多角化の投資
- ⑤ 研究開発

などが挙げられます。

では、設備投資を計画する時に、必要なものとは何なのでしょう。

Q&A3 設備資金申込時の留意点

設備投資を金融機関に申し込む時には、どのような点に留意すればよいのでしょうか。

それは、もちろん「金融機関が知りたいこと」を整理・準備することになります。

(本質的には、経営者の方が頭の中に既にあること、そのものですが)

- (1) 投資目的と投資効果
- (2) 設備計画の策定
- (3) 資金調達計画の策定

(1) 投資目的と投資効果

投資するということは、事業発展上必要なことです。

だからこそ、投資する目的とその効果は聞かれます。

【目的】	売上に寄与する	～売上
	生産性に寄与する	～原価・粗利
	経費に寄与する	～販管費

※このキーワードは、別紙「恐れるな！赤字決算の対処法」にも記載されています。

【効果】 もちろん数字的な効果は【目的】に同じですが、
では、それを測るものはあるのでしょうか。
その代表例は下記のとおりです。

- ①比率による測定：決算上における定性分析
- ②限界利益による測定：損益分岐点を用いて分析
- ③投資回収による測定
- ④投資利益率による測定

などが挙げられます。

(2) 設備計画の策定

設備投資を行う場合は、下記の点を踏まえて設備投資計画を策定すると効果的です。

- ①販売計画の検証
- ②投資時期の検証
- ③立地条件の検証（不動産を含む場合）
- ④設備内容の検証
- ⑤人員内容の検証
- ⑥投資額の検証

①販売計画の検証

販売計画は、主に外部要因の検証と内部要因の検証を行う。

【外部要因】景気動向・人口動向・消費動向・他社動向

【内部要因】流通性・販売性・生産性

②投資時期の検証

景気動向に大きく影響されやすいのも事実。

同業における先行投資なのか追従投資なのか。

金利水準（借入負担の増減）の検証を踏まえて、投資時期を検討する。

また、各種助成金・補助金もあり、その申請時期の検証もお忘れなく。

③立地条件の検証

工場取得の場合は、人（労働力）・物（流通）・金（助成・補助）に留意する。

非製造業の場合は、商圈・交通事情・人口構成・導線に留意する。

④設備内容の検証

投資目的により検証要因が若干変るが、何を得心のためにその設備を購入するのか。同類程度の機種等の検証。

⑤人員内容の検証

新たな設備投資により、労働力の確保と運営体制の見通しを検証する。

⑥投資額の検証

投資額の妥当性（金額・品質・納期）を検証する。

(3) 資金調達計画の策定

金融機関としては、主にこの分野を重点的に検証します。

①自己資金

これは投資額に対して、過大投資になっていないか。

他人資本による調達により有利子負債の負担が過大とならないか。

②投資効果と投資回収

設備投資することにより、増加する負債がその効果に対して、どの程度の回収となるのか。また、その返済財源の検証。

③増加運転資金の検証

設備投資により、増加運転資金が必要とならないか。

また、その増加運転資金を含めた調達計画となっているか。

④金融取引バランスの検証

当該設備資金を融資するにあたり、

他行等外部借入など協調融資の検討と既存の保全バランスの検証。

本件融資によって、保全（信用）が劣後しないかなど。

⑤調達時期の検証

設備投資における資金払出時期の検証。

契約書や見積もり書との整合性の確認。

⑥設備財団による追加担保の検証

特に①～③は、設備資金申込時においては、重点的に聞かれる内容で、

④～⑤は、借入に前向きな検討時期に聞かれます。

④の内容で、保全状況が問題となる場合は、

自己資金の増加による借入額の減少や別途追加担保等の依頼が想定されます。

Q&A4 運転資金とは

運転資金とは、設備資金を除く資金を指すといつて間違いはないでしょう。ただし、運転資金といつてもその具体的な使途は多岐にわたることから、金融機関はその具体的な使途を重要視しています。つまり【なぜお金が必要なのか】ということです。

まず、皆様知りたいと思われる金融機関の重要検証ポイントの概要をお教えしましょう。

- ①なぜ資金が必要なのか
- ②必要額は妥当か
- ③返済財源は何か
- ④調達手段は妥当か（自行対応が妥当か）

では、皆様が運転資金を申し出る時の運転資金の種類は何かを確認していきましょう。区分するために、大まかに

- ①必要事情（資金使途）、金額が確認できる運転資金
- ②必要事業（資金使途）、金額を検証する必要のある運転資金

に大別します。

（1）必要事情（資金使途）、金額が確認できる運転資金

- ① 商材購入資金
- ② 不良債権補填資金
- ③ 季節資金
- ④ 年末資金
- ⑤ 決算資金
- ⑥ つなぎ資金

※ ①～⑥は、主に契約書、商慣習、決算資料からのトレンド、資金繰り表で確認します。

(2) 必要事情（資金使途）、金額を検証する必要のある運転資金

- | |
|------------------|
| ① 経常運転資金 |
| ② 増加運転資金 |
| ③ 赤字補填資金 |
| ④ 受取・支払条件変更による資金 |
| ⑤ 各種返済しわ補填資金 |

※ ①～⑥は、主に CF 表や資金繰り表など総合的に検証します。

(1) の必要事情（資金使途）、金額が確認できる運転資金については、対応する資料を確認し、金融機関の各付、シェア、取引方針により決定するものですが、(2) の必要事情（資金使途）、金額を検証する必要のある運転資金については、金融機関としての取組姿勢や取引バランス（保全）等総合的に加味して融資可否を判断することが多いことが特徴です。

但し、金融機関担当者としては、(2) -③、④、⑤については、上司に説明・稟議を廻す上で、取り組みたくない資金使途ですので、一般的には、①か②にと記載して融資実行に組みたいと考えているのが実情です。

では、①経常運転資金 や ②増加運転資金 とは一体どのような運転資金で、どのような算定・算出をしているのでしょうか。次項で一緒に確認していきましょう。

Q&A5 運転資金申込時の留意点

運転資金申込時の留意点ですが、前述したとおり、大多数の金融機関担当者は、経常運転資金や増加運転資金、もしくは減債反復資金という資金使途で稟議を廻すことが多く、まずは、それについて確認してきましょう。

(1) 経常運転資金

企業が事業活動を行うために、必要となる基礎資金を指します。
では、何が基礎なのでしょう。

具体的な例をもとに説明していきます。100円の物を卸売する商売を参考にすれば、
卸売価格 100円、受取条件 末日の翌末日 現金受取
仕入価格 60円、支払条件 末日の翌15日 現金支払
の商売があったとします。

○11月1日に60円の商品を1個仕入れたとすれば、支払は、12月15日。
○11月15日に100円の商品を1個販売したとすれば、受取は、12月末日

現金ベースで想像すれば、

10月末日の現金残高	1,000円とすれば、	(±0)
12月15日には、	940円	(△60)
12月末日には、	1,040円となります。	(+40)

つまり、12月15日～12月末日まで、60円の現金流出が発生します。

簡単に言えば、上記の取引の総合的なものが経常運転資金と言います。
つまり、受取・支払条件の差が資金不足を生じる＝必要運転資金となります。

決算上においては、貸借対照表においては、下記の科目の合計になります。

☆ 経常運転資金 = 売掛債権 + 棚卸資産 - 支払債務

※ 注意：簡易のため、前払費用や前渡金、未払費用や前受金を含まず記載

つまり、事業活動に伴って回転する短期資金性のものであり、基本的には、自己資金、長期借入、手形割引、短期借入等の安定資金による調達が望ましいとされています。

経常運転資金を借入金により調達した場合は、その返済財源は、流動資産の現金化により行われるものですが、実際には、経常的に不足する資金ですので、その返済財源は、内部留保＝当期純利益＋減価償却費により算定されます。

(2) 増加運転資金

増加運転資金とは、(1) で学んだとおり、売上が増加した場合で、受取条件や支払条件が変わらない場合は、必要経常運転資金も増加することになります。

(1) の例で言えば、2個売った場合は、2倍の必要経常運転資金が必要となる。

算出方法は、もちろん(1)と同じです。

☆ 増加運転資金＝増加売掛債権＋増加棚卸資産－増加支払債務 となります。

また、上記式を変形させると

①増加売掛債権＝月商増加額×売掛債権回転期間
②増加棚卸資産＝月商増加額×棚卸試算回転期間
③増加支払債務＝月商増加額×支払債務回転期間 となり、

☆ 増加運転資金＝①＋②－③ と置き換えることも可能です。

※ (1) においても、増加部分を変更すれば同様の算定となる。

もうお分かりでしょうか。

つまり、資金使途が各種資料（決算書・契約書等）において、明確であるかということがいかに金融機関担当者としては、重要であるかを。

そして、各金融機関担当者は、申込金額に対して、それまでの取引シェア（貸出算）と取引バランス（保全）を総合的に考慮して融資可否を行っているのです。

☆ 借入申込する場合、使途と申込金融機関のシェアに留意する

(3) 減債反復資金

この資金は、金融機関独特の資金であり、御社を支援する中で、既存の運転資金の借入金のうち、年月が経過してきており、その返済金の減少分を貸出としてシェアを維持（貸出目的）とする資金です。理屈きには、資金用途にはなりません、独特の雰囲気の中で、既往ピーク範囲内 等 として取り扱うことがあるものです。

Q&A6 まとめ

ここまでお読みいただいた皆様ならもう心配は要りません。
ご自分の決算書から分析して見てはいかがでしょうか。

ではまとめです。

金融機関に借入申込みをする場合、

【お金が必要だから】とか【お金が足りない】からといって相談するのではなく、

- ① 資金用途を明確に提示し
- ② それに対して書類を準備してあげて、
- ③ 金融機関担当者が上司に説明しやすいような 状況を作ることが重要です。
また、実際に融資審査する段階では、
- ④ 取引バランス（シェア・保全）も重要な要因となることもお忘れなく！

上記のポイントを事前に準備すれば、

相談時や審査段階において、皆様方がよくおっしゃられる

【あの金融機関担当者は細かいことをゴチャゴチャ言う】

【あの金融機関担当者は能力がない】といった煩わしいことを少しでも軽減できるか
と思います。

最後に皆様方に少しでもお役に立てられれば幸いです。